



平成20年11月20日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 **オオゼキ**
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 石原坂寿美江
(コード番号 7617・東証第二部)
問 合 せ 先 取締役執行役員管理本部長 柵 山 健 哉
(TEL 03-6407-2511)

(訂正)「平成20年2月期 決算短信(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

当社は平成20年9月17日付、「不適切な経理処理の判明について」公表いたしましたが、本日、その具体的な訂正内容が確定いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には(下線)を付して表示しております。

また、同期間の有価証券報告書、半期報告書につきましては、本日訂正報告書を関東財務局へ提出いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 訂正を行う決算短信(非連結)の概要

決算期：平成20年2月期(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

公表日：平成20年4月8日

2. 訂正に至る経緯

訂正に至る経緯につきましては、本日別途開示いたしました「当社における不適切な経理処理に関する調査結果のご報告」に記載しておりますので、併せてご参照くださいますようお願い申し上げます。

以 上



平成20年2月期 決算短信 (非連結)

平成20年4月8日

上場会社名 株式会社オオゼキ 上場取引所 東証第二部
 コード番号 7617 URL <http://www.ozeki-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 美喜雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤本 昌訓 TEL (03) 5355-6685
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	65,013	3.9	<u>4,995</u>	8.6	<u>5,084</u>	<u>10.1</u>	<u>2,952</u>	<u>7.8</u>
19年2月期	62,582	12.2	<u>4,597</u>	<u>11.2</u>	<u>4,619</u>	<u>10.8</u>	<u>2,738</u>	<u>13.6</u>

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	<u>241</u>	<u>70</u>	—	—	13.0	17.1	7.7
19年2月期	<u>228</u>	<u>51</u>	<u>226</u>	<u>81</u>	<u>13.8</u>	<u>17.3</u>	7.4

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 ー百万円 19年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年2月期	<u>30,955</u>		<u>24,071</u>		<u>77.8</u>	<u>1,967</u>	<u>21</u>
19年2月期	<u>28,510</u>		<u>21,334</u>		74.8	<u>1,761</u>	<u>10</u>

(参考) 自己資本 20年2月期 24,071百万円 19年2月期 21,334百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	<u>3,386</u>	△2,466	△384	<u>10,817</u>
19年2月期	<u>4,356</u>	△412	△262	<u>10,282</u>

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
19年2月期	—		35	00	35	00	423	<u>15.3</u>	<u>2.1</u>
20年2月期	—		40	00	40	00	489	<u>16.5</u>	<u>2.1</u>
21年2月期(予想)	—		42	00	42	00	—	16.8	—

(注) 19年2月期期末配当金の内訳 普通配当 30.00円 記念配当 5.00円

3. 平成21年2月期の業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	33,051	1.4	2,532	5.9	2,578	6.0	1,546	8.5	126	38
通期	65,516	0.8	5,090	1.9	5,184	2.0	3,067	3.9	250	66

平成20年2月期 決算短信 (非連結)

平成20年4月8日

上場会社名 株式会社オオゼキ 上場取引所 東証第二部
 コード番号 7617 URL <http://www.ozeki-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 美喜雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 藤本 昌訓 TEL (03) 5355-6685
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の業績 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	65,013	3.9	<u>4,981</u>	8.6	<u>5,069</u>	<u>10.0</u>	<u>2,938</u>	<u>7.7</u>
19年2月期	62,582	12.2	<u>4,587</u>	<u>11.6</u>	<u>4,608</u>	<u>11.2</u>	<u>2,727</u>	<u>14.2</u>

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	<u>240</u>	<u>52</u>	—	—	13.0	17.1	7.7
19年2月期	<u>227</u>	<u>60</u>	<u>225</u>	<u>90</u>	<u>13.7</u>	<u>17.2</u>	7.4

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 ー百万円 19年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年2月期	<u>30,888</u>		<u>24,005</u>		<u>77.7</u>	<u>1,961</u>	<u>76</u>
19年2月期	<u>28,458</u>		<u>21,282</u>		74.8	<u>1,756</u>	<u>79</u>

(参考) 自己資本 20年2月期 24,071百万円 19年2月期 21,334百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	<u>3,372</u>	△2,466	△384	<u>10,751</u>
19年2月期	<u>4,345</u>	△412	△262	<u>10,230</u>

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
20年2月期	—		40	00	40	00	489	<u>16.6</u>	<u>2.0</u>
19年2月期	—		35	00	35	00	423	<u>15.4</u>	<u>2.0</u>
21年2月期(予想)	—		42	00	42	00	—	16.8	—

(注) 19年2月期期末配当金の内訳 普通配当 30.00円 記念配当 5.00円

3. 平成21年2月期の業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	33,051	1.4	2,532	5.9	2,578	6.0	1,546	8.5	126	38
通期	65,516	0.8	5,090	1.9	5,184	2.0	3,067	3.9	250	66

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)
平成20年2月期	65,013	16,099	<u>4,995</u>	<u>5,084</u>	<u>2,952</u>
平成19年2月期	62,582	15,212	<u>4,597</u>	<u>4,619</u>	<u>2,738</u>
増加率	3.9%	5.8%	8.6%	<u>10.1%</u>	<u>7.8%</u>

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	純利益率
平成20年2月期	103.0%	24.8%	7.7%	7.8%	4.5%
平成19年2月期	99.3%	24.3%	7.4%	7.4%	4.4%
改善率	—	0.5%	0.3%	0.4%	0.1%

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の拡大が続き、また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移する等、緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、原材料、原油価格の上昇や米国金融不安など、先行きの景況は、不透明感が強まっております。

当社を取巻く環境といたしましては、原材料価格等の上昇によるメーカーの値上げ発表が相次ぐとともに、業態を超えた競合、そのための価格競争も継続しており、消費マインドも、家計防衛型消費の色合いが強くなってまいりました。また、「食」の安心・安全を揺るがす事件報道も続発し、食品を取扱う当社といたしましても、予断を許さない状況となっております。

このような状況の下当社では、平成19年2月13日に創業50周年を迎え、「伝統の継承・未来の創造」のスローガンを掲げ、更なる発展に向けてのスタートとなりました。創業50周年を大きな節目として捉え、社員1人1人の販売力、接客力の向上と、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大するという創業の原点に立ち、人材育成も含めた既存店強化を最重要施策として推進してまいりました。具体的には、「こだわり商品企画」の継続、昨年1月より開始した「毎月7日はオオゼキの日」の定着化、営業本部による店舗クリニック・部門クリニック等を実施するとともに、上期にはお客様への創業50周年の感謝の気持ちを込め、社員の手づくり企画によるイベント等を継続的に実施いたしました。なお、天候要因といたしましては、長梅雨、梅雨明け後の猛暑と予測を上回る厳しい寒さが、来店客数、買上げ点数に影響を与える状況ではありませんでした。

出店につきましては、年度当初に新規出店確定案件がなく予算計上を見送りましたが、店舗開発の専従スタッフを配置し、当社からの開発提案も手掛けてきたものの、期内出店には至りませんでした。提案中、交渉中の案件を継続して契約締結を進めるとともに、安定的かつ計画的出店の基盤造りを今後とも構築してまいります。部門別では、31ページの「①部門別売上高明細表」に記載しておりますが、創業50周年記念セールによる増収効果が顕著であった食品部門、年度を通して堅調であった青果及び精肉部門、戸越銀座店、戸越公園店に続き、上町店でも直営化した惣菜部門、酒類販売免許の自由化による競争激化はあったものの健闘した酒部門、等により、生鮮、一般食品部門の全部門が既存店売上高前年実績を上回ることができました。

以上の結果、既存店売上高は、客数（前年同期比1.1%増）、客単価（同1.9%増）の向上により、同3.0%増の実績となり、売上高は650億13百万円（同3.9%増）と、当初計画を8億98百万円上回る実績となりました。

利益状況につきましても、青果部門を中心とした売上総利益率の改善傾向が続いており、売上総利益率24.8%と前年同期比で0.5ポイントの改善となっております。販売管理費につきましては、概ね予測通りの進捗状況であり、営業利益は49億95百万円（同8.6%）、経常利益は50億84百万円（同10.1%増）、当期純利益は29億52百万円（同7.8%増）と当初計画を上回る増収増益、かつ19期連続の増収増益を達成することができました。

なお、平成20年2月期の期末配当金は、5ページの「(3) 利益配分に対する基本方針及び当期・次期の配当」でも記載いたしておりますが、堅調な業績を勘案し、1株当たり40円と前期比5円の増配案を提案させていただきます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)
平成20年2月期	65,013	16,099	<u>4,981</u>	<u>5,069</u>	<u>2,938</u>
平成19年2月期	62,582	15,212	<u>4,587</u>	<u>4,608</u>	<u>2,727</u>
増加率	3.9%	5.8%	8.6%	<u>10.0%</u>	<u>7.7%</u>

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	純利益率
平成20年2月期	103.0%	24.8%	7.7%	7.8%	4.5%
平成19年2月期	99.3%	24.3%	7.4%	7.4%	4.4%
改善率	—	0.5%	0.3%	0.4%	0.1%

当期におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の拡大が続き、また、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が底堅く推移する等、緩やかな景気回復基調にありました。しかしながら、原材料、原油価格の上昇や米国金融不安など、先行きの景況は、不透明感が強まっております。

当社を取巻く環境といたしましては、原材料価格等の上昇によるメーカーの値上げ発表が相次ぐとともに、業態を超えた競合、そのための価格競争も継続しており、消費マインドも、家計防衛型消費の色合いが強くなってまいりました。また、「食」の安心・安全を揺るがす事件報道も続発し、食品を取扱う当社といたしましても、予断を許さない状況となっております。

このような状況の下当社では、平成19年2月13日に創業50周年を迎え、「伝統の継承・未来の創造」のスローガンを掲げ、更なる発展に向けてのスタートとなりました。創業50周年を大きな節目として捉え、社員1人1人の販売力、接客力の向上と、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大するという創業の原点に立ち、人材育成も含めた既存店強化を最重要施策として推進してまいりました。具体的には、「こだわり商品企画」の継続、昨年1月より開始した「毎月7日はオオゼキの日」の定着化、営業本部による店舗クリニック・部門クリニック等を実施するとともに、上期にはお客様への創業50周年の感謝の気持ちを込め、社員の手づくり企画によるイベント等を継続的に実施いたしました。なお、天候要因といたしましては、長梅雨、梅雨明け後の猛暑と予測を上回る厳しい寒さが、来店客数、買上げ点数に影響を与える状況ではありませんでした。

出店につきましては、年度当初に新規出店確定案件がなく予算計上を見送りましたが、店舗開発の専従スタッフを配置し、当社からの開発提案も手掛けてきたものの、期内出店には至りませんでした。提案中、交渉中の案件を継続して契約締結を進めるとともに、安定的かつ計画的出店の基盤造りを今後とも構築してまいります。部門別では、31ページの「①部門別売上高明細表」に記載しておりますが、創業50周年記念セールによる増収効果が顕著であった食品部門、年度を通して堅調であった青果及び精肉部門、戸越銀座店、戸越公園店に続き、上町店でも直営化した惣菜部門、酒類販売免許の自由化による競争激化はあったものの健闘した酒部門、等により、生鮮、一般食品部門の全部門が既存店売上高前年実績を上回ることができました。

以上の結果、既存店売上高は、客数（前年同期比1.1%増）、客単価（同1.9%増）の向上により、同3.0%増の実績となり、売上高は650億13百万円（同3.9%増）と、当初計画を8億98百万円上回る実績となりました。

利益状況につきましても、青果部門を中心とした売上総利益率の改善傾向が続いており、売上総利益率24.8%と前年同期比で0.5ポイントの改善となっております。販売管理費につきましては、概ね予測通りの進捗状況であり、営業利益は49億81百万円（同8.6%）、経常利益は50億69百万円（同10.0%増）、当期純利益は29億38百万円（同7.7%増）と当初計画を上回る増収増益、かつ19期連続の増収増益を達成することができました。

なお、平成20年2月期の期末配当金は、5ページの「(3) 利益配分に対する基本方針及び当期・次期の配当」でも記載いたしておりますが、堅調な業績を勘案し、1株当たり40円と前期比5円の増配案を提案させていただきます。

(訂正前)

② 次期の見通し

	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)
平成21年2月期	65,516	16,296	5,090	5,184	3,067
平成20年2月期	65,013	16,099	4,995	5,084	2,952
増加率	0.8%	1.2%	1.9%	2.0%	3.9%

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	純利益率
平成21年2月期	(100.8%)	24.9%	7.8%	7.9%	4.7%
平成20年2月期	103.0%	24.8%	7.7%	7.8%	4.5%
改善率	—	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%

次期の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による海外経済の減速、株安・円高、政治混乱、原材料高による物価上昇等により、消費者心理にも影響を及ぼしてくるものと思われます。当業界は、引き続き製品価格の値上げ要請、業態を超えた再編、競合激化等が続くことが予測されます。

当社といたしましては、創業50周年を大きな節目として、次なるステップを見据えた組織体制の強化を進めてまいります。当社独自の営業施策である個店主義にての50店舗体制構築のため、「しんの商い」即ち、真・心・新の商いを標榜し、「商い」は「売ること」ではなく、「買っていただくこと」を再認識し、社員1人1人が、お客様の望んでいることを察知すること、買っていただいたことの喜びを体感すること、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大してまいります。「あのお客様、また明日来てくれるかね？」の創業者夫妻の言葉に凝縮された創業の精神を、発展・継承してまいります。

業績予想といたしましては、平成21年2月期は、売上高655億16百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益50億90百万円(同1.9%増)、経常利益51億84百万円(同2.0%増)、当期純利益30億67百万円(同3.9%増)の20期連続の増収増益を見込んでおります。なお、昨年6月より、店舗開発担当者を、兼任から専任へと変更いたしました。早期出店が見込める入替出店、その他新築案件等交渉中の案件は保有しており、また、日々の新規情報にも迅速に対応しておりますが、現段階における既契約物件はないことから、業績予想には新店は含んでおりません。契約の進捗状況については、今後とも適時お知らせしてまいります。

本項における将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社が判断したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、**309億55百万円**と前期末から**24億44百万円**の増加となりました。これは、主に当期の純利益が29億52百万円となったことにより、有価証券が20億61百万円増加、また現金及び預金が**7億73百万円**増加したことによるものであります。

当期末における負債は、68億83百万円と前期末に比べ2億92百万円の減少となりました。これは、主に退任取締役に対し役員退職慰労金贈呈及び役員退職慰労引当金制度廃止にともなう役員退職慰労引当金が2億41百万円の減少、1年以内返済予定長期借入金が1億70百万円の減少、また未払金が1億53百万円増加したことによるものであります。

当期末における純資産の残高は、**240億71百万円**と前期末に比べ**27億37百万円**の増加となりました。これは、主に純利益**29億52百万円**、及びストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入2億8百万円、利益処分による剰余金の配当4億23百万円によるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、収入の主なものといたしまして、税引前純利益が**50億43百万円(前年同期比4億30百万円増加)**、ストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入2億8百万円(同1億92百万円減少)、有価証券の満期による収入19億96百万円(同14億97百万円増加)があり、支出の主なものは法人税等の支払による支出21億19百万円(同4億57百万円支出増加)、有価証券の取得による支出42億95百万円(同37億96百万円増加)、退任取締役に対し退職慰労金贈呈等による役員退職慰労引当金の減少2億41百万円(同2億32百万円支出増加)等がありました。その結果、前期末と比較して**5億34百万円**増加し**108億17百万円**となりました。当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(訂正後)

② 次期の見通し

	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	純利益 (百万円)
平成21年2月期	65,516	16,296	5,090	5,184	3,067
平成20年2月期	65,013	16,099	4,995	5,084	2,952
増加率	0.8%	1.2%	1.9%	2.0%	3.9%

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	純利益率
平成21年2月期	(100.8%)	24.9%	7.8%	7.9%	4.7%
平成20年2月期	103.0%	24.8%	7.7%	7.8%	4.5%
改善率	—	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%

次期の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による海外経済の減速、株安・円高、政治混乱、原材料高による物価上昇等により、消費者心理にも影響を及ぼしてくるものと思われます。当業界は、引き続き製品価格の値上げ要請、業態を超えた再編、競合激化等が続くことが予測されます。

当社といたしましては、創業50周年を大きな節目として、次なるステップを見据えた組織体制の強化を進めてまいります。当社独自の営業施策である個店主義にての50店舗体制構築のため、「しんの商い」即ち、真・心・新の商いを標榜し、「商い」は「売ること」ではなく、「買っていただくこと」を再認識し、社員1人1人が、お客様の望んでいることを察知すること、買っていただいたことの喜びを体感すること、店舗の特性をいかした戦略を徹底すること等により、お客様のご支持を更に拡大してまいります。「あのお客様、また明日来てくれるかね？」の創業者夫妻の言葉に凝縮された創業の精神を、発展・継承してまいります。

業績予想といたしましては、平成21年2月期は、売上高655億16百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益50億90百万円(同1.9%増)、経常利益51億84百万円(同2.0%増)、当期純利益30億67百万円(同3.9%増)の20期連続の増収増益を見込んでおります。なお、昨年6月より、店舗開発担当者を、兼任から専任へと変更いたしました。早期出店が見込める入替出店、その他新築案件等交渉中の案件は保有しており、また、日々の新規情報にも迅速に対応しておりますが、現段階における既契約物件はないことから、業績予想には新店は含んでおりません。契約の進捗状況については、今後とも適時お知らせしてまいります。

本項における将来に関する事項は、本決算短信公表日現在において当社が判断したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、**308億88百万円**と前期末から**24億29百万円**の増加となりました。これは、主に当期の純利益が29億52百万円となったことにより、有価証券が20億61百万円増加、また現金及び預金が**7億59百万円**増加したことによるものであります。

当期末における負債は、68億83百万円と前期末に比べ2億92百万円の減少となりました。これは、主に退任取締役に対し役員退職慰労金贈呈及び役員退職慰労引当金制度廃止にともなう役員退職慰労引当金が2億41百万円の減少、1年以内返済予定長期借入金が1億70百万円の減少、また未払金が1億53百万円増加したことによるものであります。

当期末における純資産の残高は、**240億5百万円**と前期末に比べ**27億22百万円**の増加となりました。これは、主に純利益**29億38百万円**、及びストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入2億8百万円、利益処分による剰余金の配当4億23百万円によるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、収入の主なものといたしまして、税引前純利益が**50億29百万円(前年同期比4億27百万円増加)**、ストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入2億8百万円(同1億92百万円減少)、有価証券の満期による収入19億96百万円(同14億97百万円増加)があり、支出の主なものは法人税等の支払による支出21億19百万円(同4億57百万円支出増加)、有価証券の取得による支出42億95百万円(同37億96百万円増加)、退任取締役に対し退職慰労金贈呈等による役員退職慰労引当金の減少2億41百万円(同2億32百万円支出増加)等がありました。その結果、前期末と比較して**5億20百万円**増加し**107億51百万円**となりました。当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(訂正前)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は**33億86百万円 (同9億69百万円減少)**となりました。この主な内訳は税引前純利益が**50億43百万円 (同4億30百万円増加)**あり、減価償却費が4億78百万円(同67百万円減少)、未払金の増加が75百万円(同1億96百万円減少)、及び法人税等の支払による支出が21億19百万円(同4億57百万円支出増加)、及び役員退職慰労金引当金の減少が2億41百万円(同2億32百万円支出増加)発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は24億66百万円(同20億54百万円支出増加)となりました。この主な内訳は有価証券の満期による収入19億96百万円(同14億97百万円収入増加)、差入保証金の返還によるその他投資の減少による収入1億18百万円(同29百万円収入減少)、有価証券の取得による支出42億95百万円(同37億96百万円支出増加)、店舗改装による有形固定資産の取得による支出1億37百万円(同2億87百万円支出減少)及び差入保証金の支払による支出が1億円(同51百万円支出増加)発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億84百万円(同1億22百万円支出増加)となりました。これは、ストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入が2億8百万円(同1億92百万円収入減少)、長期借入金の返済による支出が1億70百万円(同1億96百万円支出減少)、配当金の支払による支出が4億23百万円(同1億26百万円支出増加)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	70.7	73.9	74.8	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.8	168.5	141.1	112.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	291.3	513.1	1,571.3	16,256.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の実現を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向はまず確実に2桁を確保すること、次のステップとして配当性向20%を目標と考えております。

前期の期末配当金につきましては、平成19年2月13日に、創業50周年を迎えた記念すべき年度に、東京証券取引所市場第二部に上場できましたことの感謝の意を込めて、記念配当5円を含む1株当たり35円の期末配当を実施させていただきました。この結果、配当性向は**15.3%**、純資産配当率は**2.1%**となりました。

当期の配当につきましては、堅調な業績を勘案いたしまして、普通配当といたしまして、1株40円の期末配当をさせていただくことを予定いたしております。この結果、予想配当性向は16.5%となります。

現段階における次期の配当につきましては、配当性向の向上も勘案し、普通配当といたしまして1株42円の配当をさせていただくことを予定いたしております。この結果、予想配当性向は16.8%となりますが、今後とも配当性向20%を目指してまいります。

内部留保金につきましては、業界再編、淘汰等の変化や同業他社との競合環境の激化に対応できる強固な財務体質を維持しながら、更なる成長をするための新規出店や設備投資を継続するためにも、十分な内部留保を確保しておく必要があると考えております。

(訂正後)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は**33億72百万円 (同9億73百万円減少)**となりました。この主な内訳は税引前純利益が**50億29百万円 (同4億27百万円増加)**あり、減価償却費が4億78百万円(同67百万円減少)、未払金の増加が75百万円(同1億96百万円減少)、及び法人税等の支払による支出が21億19百万円(同4億57百万円支出増加)、及び役員退職慰労金引当金の減少が2億41百万円(同2億32百万円支出増加)発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は24億66百万円(同20億54百万円支出増加)となりました。この主な内訳は有価証券の満期による収入19億96百万円(同14億97百万円収入増加)、差入保証金の返還によるその他投資の減少による収入1億18百万円(同29百万円収入減少)、有価証券の取得による支出42億95百万円(同37億96百万円支出増加)、店舗改装による有形固定資産の取得による支出1億37百万円(同2億87百万円支出減少)及び差入保証金の支払による支出が1億円(同51百万円支出増加)発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は3億84百万円(同1億22百万円支出増加)となりました。これは、ストック・オプションの権利行使による自己株式処分による収入が2億8百万円(同1億92百万円収入減少)、長期借入金の返済による支出が1億70百万円(同1億96百万円支出減少)、配当金の支払による支出が4億23百万円(同1億26百万円支出増加)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	70.7	73.8	74.8	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	154.9	168.8	141.3	112.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	288.4	509.3	1,567.3	16,187.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する安定的な利益還元の実現を経営の最重要施策のひとつとして位置づけしており、企業体質の更なる強化を図りながら、業績に裏付けられた配分を行うことを基本方針としており、配当性向はまず確実に2桁を確保すること、次のステップとして配当性向20%を目標と考えております。

前期の期末配当金につきましては、平成19年2月13日に、創業50周年を迎えた記念すべき年度に、東京証券取引所市場第二部に上場できましたことの感謝の意を込めて、記念配当5円を含む1株当たり35円の期末配当を実施させていただきました。この結果、配当性向は**15.4%**、純資産配当率は**2.0%**となりました。

当期の配当につきましては、堅調な業績を勘案いたしまして、普通配当といたしまして、1株40円の期末配当をさせていただくことを予定いたしております。この結果、予想配当性向は16.5%となります。

現段階における次期の配当につきましては、配当性向の向上も勘案し、普通配当といたしまして1株42円の配当をさせていただくことを予定いたしております。この結果、予想配当性向は16.8%となりますが、今後とも配当性向20%を目指してまいります。

内部留保金につきましては、業界再編、淘汰等の変化や同業他社との競合環境の激化に対応できる強固な財務体質を維持しながら、更なる成長をするための新規出店や設備投資を継続するためにも、十分な内部留保を確保しておく必要があると考えております。

(訂正前)

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増 減 (千円)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		5,973,101		6,746,675			
2. 売掛金		26,787		17,387			
3. 有価証券		4,484,933		6,546,882			
4. 商品		661,546		684,369			
5. 貯蔵品		11,155		12,612			
6. 前払費用		158,709		160,034			
7. 繰延税金資産		177,997		173,565			
8. 短期貸付金		2,440		1,470			
9. 未収入金		48,035		53,115			
10. その他		27		—			
11. 貸倒引当金		△80		△82			
流動資産合計		11,544,653	40.5	14,396,030	46.5	2,851,376	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	7,596,622		7,634,205			
減価償却累計額		3,843,429	3,753,192	4,112,523	3,521,682		
2. 構築物	※1	206,270		205,859			
減価償却累計額		103,940	102,329	117,779	88,080		
3. 車両運搬具		32,214		34,777			
減価償却累計額		20,617	11,596	18,243	16,533		
4. 工具器具備品		1,178,231		1,164,513			
減価償却累計額		787,124	391,107	835,444	329,069		
5. 土地	※1		8,511,744		8,511,744		
有形固定資産合計			12,769,970	44.8	12,467,109	40.3	△302,860

(訂正後)

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比 増 減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,920,889		6,679,971		
2. 売掛金		26,787		17,387		
3. 有価証券		4,484,933		6,546,882		
4. 商品		661,546		684,369		
5. 貯蔵品		11,155		12,612		
6. 前払費用		158,709		160,034		
7. 繰延税金資産		177,997		173,565		
8. 短期貸付金		2,440		1,470		
9. 未収入金		48,035		53,115		
10. その他		27		—		
11. 貸倒引当金		△80		△82		
流動資産合計		11,492,441	40.4	14,329,326	46.4	2,836,885
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	7,596,622		7,634,205		
減価償却累計額		3,843,429	3,753,192	4,112,523	3,521,682	
2. 構築物	※1	206,270		205,859		
減価償却累計額		103,940	102,329	117,779	88,080	
3. 車両運搬具		32,214		34,777		
減価償却累計額		20,617	11,596	18,243	16,533	
4. 工具器具備品		1,178,231		1,164,513		
減価償却累計額		787,124	391,107	835,444	329,069	
5. 土地	※1		8,511,744		8,511,744	
有形固定資産合計			12,769,970		12,467,109	△302,860
			44.9		40.4	

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増 減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. のれん		9,697		4,848		
2. ソフトウェア		103,724		91,429		
3. 電話加入権		1,223		1,223		
無形固定資産合計		114,644	0.4	97,500	0.3	△17,143
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		300,000		300,000		
2. 出資金		469		469		
3. 長期貸付金		9,580		20,445		
4. 長期前払費用		12,430		5,945		
5. 繰延税金資産		205,928		136,337		
6. 保険積立金		4,827		5,646		
7. 長期差入保証金		3,546,726		3,502,036		
8. 長期未収入金		—		22,216		
9. その他		1,600		1,600		
10. 貸倒引当金		△12		△66		
投資その他の資産合計		4,081,549	14.3	3,994,629	12.9	△86,919
固定資産合計		16,966,163	59.5	16,559,239	53.5	△406,924
資産合計		28,510,817	100.0	30,955,269	100.0	2,444,452

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増 減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. のれん		9,697		4,848		
2. ソフトウェア		103,724		91,429		
3. 電話加入権		1,223		1,223		
無形固定資産合計		114,644	0.4	97,500	0.3	△17,143
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		300,000		300,000		
2. 出資金		469		469		
3. 長期貸付金		9,580		20,445		
4. 長期前払費用		12,430		5,945		
5. 繰延税金資産		205,928		136,337		
6. 保険積立金		4,827		5,646		
7. 長期差入保証金		3,546,726		3,502,036		
8. 長期未収入金		—		22,216		
9. その他		1,600		1,600		
10. 貸倒引当金		△12		△66		
投資その他の資産合計		4,081,549	14.3	3,994,629	12.9	△86,919
固定資産合計		16,966,163	59.6	16,559,239	53.6	△406,924
資産合計		28,458,605	100.0	30,888,566	100.0	2,429,960

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増 減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,672,731		2,745,566		
2. 1年内返済予定長期借入金	※1	170,000		—		
3. 未払金		1,236,190		1,389,844		
4. 未払費用		644,041		649,101		
5. 未払法人税等		1,146,324		1,043,162		
6. 未払消費税等		182,139		130,147		
7. 前受金		21,438		16,040		
8. 預り金		234,140		227,147		
9. 賞与引当金		160,000		165,000		
流動負債合計		6,467,007	22.7	6,366,010	<u>20.5</u>	△100,997
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		241,729		285,015		
2. 役員退職慰労引当金		241,262		—		
3. その他		226,156		232,300		
固定負債合計		709,149	2.5	517,316	1.7	△191,833
負債合計		7,176,156	25.2	6,883,326	<u>22.2</u>	△292,830

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増 減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,672,731		2,745,566		
2. 1年内返済予定長期借入金	※1	170,000		—		
3. 未払金		1,236,190		1,389,844		
4. 未払費用		644,041		649,101		
5. 未払法人税等		1,146,324		1,043,162		
6. 未払消費税等		182,139		130,147		
7. 前受金		21,438		16,040		
8. 預り金		234,140		227,147		
9. 賞与引当金		160,000		165,000		
流動負債合計		6,467,007	22.7	6,366,010	<u>20.6</u>	△100,997
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		241,729		285,015		
2. 役員退職慰労引当金		241,262		—		
3. その他		226,156		232,300		
固定負債合計		709,149	2.5	517,316	1.7	△191,833
負債合計		7,176,156	25.2	6,883,326	<u>22.3</u>	△292,830

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増 減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,515,150	5.3	1,515,150	4.9	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,950,724			1,950,724		
資本剰余金合計			1,950,724	<u>6.8</u>	1,950,724	6.3	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		53,464			53,464		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		15,700,000			17,700,000		
繰越利益剰余金		<u>3,129,652</u>			<u>3,635,879</u>		
利益剰余金合計			<u>18,883,116</u>	66.2	<u>21,389,343</u>	<u>69.1</u>	<u>2,506,226</u>
4. 自己株式			△1,015,745	<u>△3.5</u>	△783,275	△2.5	232,470
5. 自己株式申込証拠金			1,414	0.0	—	—	△1,414
株主資本合計			<u>21,334,660</u>	74.8	<u>24,071,943</u>	<u>77.8</u>	<u>2,737,282</u>
純資産合計			<u>21,334,660</u>	74.8	<u>24,071,943</u>	<u>77.8</u>	<u>2,737,282</u>
負債純資産合計			<u>28,510,817</u>	100.0	<u>30,955,269</u>	100.0	<u>2,444,452</u>

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		対前年比	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増 減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,515,150	5.3	1,515,150	4.9	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,950,724			1,950,724		
資本剰余金合計			1,950,724	<u>6.9</u>	1,950,724	6.3	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		53,464			53,464		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		15,700,000			17,700,000		
繰越利益剰余金		<u>3,077,440</u>			<u>3,569,176</u>		
利益剰余金合計			<u>18,830,904</u>	66.2	<u>21,322,640</u>	<u>69.0</u>	<u>2,491,735</u>
4. 自己株式			△1,015,745	<u>△3.6</u>	△783,275	△2.5	232,470
5. 自己株式申込証拠金			1,414	0.0	—	—	△1,414
株主資本合計			<u>21,282,448</u>	74.8	<u>24,005,239</u>	<u>77.7</u>	<u>2,722,791</u>
純資産合計			<u>21,282,448</u>	74.8	<u>24,005,239</u>	<u>77.7</u>	<u>2,722,791</u>
負債純資産合計			<u>28,458,605</u>	100.0	<u>30,888,566</u>	100.0	<u>2,429,960</u>

(訂正前)

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増 減 (千円)		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			62,582,140	100.0	65,013,075	100.0	2,430,935	
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		638,317			661,546			
2. 当期商品仕入高		47,392,811			48,936,062			
合計		48,031,128			49,597,608			
3. 期末商品棚卸高		661,546	47,369,582	75.7	684,369	48,913,239	75.2	1,543,656
売上総利益			15,212,557	24.3		16,099,836	24.8	887,278
III 不動産賃貸収入			723,405	1.2		709,938	1.1	△13,467
営業総利益			15,935,962	25.5		16,809,774	25.9	873,811
IV 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		372,627			384,094			
2. 包装費		554,123			569,591			
3. 広告宣伝費		444,613			429,875			
4. 役員報酬		86,740			103,420			
5. 給料		4,702,223			5,087,942			
6. 賞与		589,234			591,870			
7. 賞与引当金繰入額		160,000			165,000			
8. 福利厚生費		773,793			843,925			
9. 退職給付費用		93,583			70,171			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		8,154			—			
11. 水道光熱費		536,760			547,654			
12. 賃借料		1,342,117			1,357,548			
13. 減価償却費		546,250			478,302			
14. 租税公課		192,754			175,029			
15. その他		935,141	11,338,118	18.2	1,009,862	11,814,288	18.2	476,170
営業利益			4,597,844	7.4		4,995,485	7.7	397,641

(訂正後)

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増 減 (千円)		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			62,582,140	100.0	65,013,075	100.0	2,430,935	
II 売上原価								
1. 期首商品棚卸高		638,317			661,546			
2. 当期商品仕入高		47,392,811			48,936,062			
合計		48,031,128			49,597,608			
3. 期末商品棚卸高		661,546	47,369,582	75.7	684,369	48,913,239	75.2	1,543,656
売上総利益			15,212,557	24.3		16,099,836	24.8	887,278
III 不動産賃貸収入			723,405	1.2	709,938	1.1	△13,467	
営業総利益			15,935,962	25.5		16,809,774	25.9	873,811
IV 販売費及び一般管理費								
1. 荷造運搬費		372,627			384,094			
2. 包装費		560,512			583,392			
3. 広告宣伝費		448,588			429,875			
4. 役員報酬		86,740			103,420			
5. 給料		4,702,223			5,087,942			
6. 賞与		589,234			591,870			
7. 賞与引当金繰入額		160,000			165,000			
8. 福利厚生費		773,793			843,925			
9. 退職給付費用		93,583			70,171			
10. 役員退職慰労引当金繰入額		8,154			—			
11. 水道光熱費		536,760			547,654			
12. 賃借料		1,342,117			1,357,548			
13. 減価償却費		546,250			478,302			
14. 租税公課		192,754			175,029			
15. その他		935,148	11,348,487	18.2	1,009,862	11,828,089	18.2	479,602
営業利益			4,587,475	7.3		4,981,684	7.7	394,208

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増 減 (千円)
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外収益						
1. 受取利息		482		6,829		
2. 有価証券利息		8,028		36,842		
3. 受取配当金		115		135		
4. 受取手数料		42,974		46,788		
5. 雑収入		<u>3,471</u>	<u>55,072</u>	3,683	94,279	0.1 <u>39,207</u>
VI 営業外費用						
1. 支払利息		3,284		615		
2. 株式上場関連費用		24,200		—		
3. 雑損失		<u>6,376</u>	<u>33,861</u>	<u>4,941</u>	<u>5,556</u>	0.0 <u>△28,304</u>
経常利益			<u>4,619,055</u>		<u>5,084,208</u>	7.8 <u>465,152</u>
VII 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		24		—		
2. 固定資産売却益		—	24	—	—	—
VIII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※1	36		27		
2. 固定資産除却損	※2	3,654		40,541		
3. 減損損失	※3	2,440	6,131	—	40,569	0.0 34,437
税引前当期純利益			<u>4,612,948</u>		<u>5,043,639</u>	7.8 <u>430,690</u>
法人税、住民税及び事業税		1,945,739		2,016,677		
法人税等調整額		△71,191	1,874,548	74,023	2,090,700	3.3 216,152
当期純利益			<u>2,738,400</u>		<u>2,952,938</u>	4.5 <u>214,537</u>

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		対前年比 増 減 (千円)
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外収益						
1. 受取利息		482		6,829		
2. 有価証券利息		8,028		36,842		
3. 受取配当金		115		135		
4. 受取手数料		42,974		46,788		
5. 雑収入		3,446	55,047	3,683	94,279	0.1
VI 営業外費用						
1. 支払利息		3,284		615		
2. 株式上場関連費用		24,200		—		
3. 雑損失		6,895	34,379	5,631	6,246	0.0
経常利益			4,608,143		5,069,717	7.8
VII 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		24	24	—		0.0
VIII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※1	36		27		
2. 固定資産除却損	※2	3,654		40,541		
3. 減損損失	※3	2,440	6,131	—	40,569	0.1
税引前当期純利益			4,602,035		5,029,147	7.7
法人税、住民税及び事業税		1,945,739		2,016,677		
法人税等調整額		△71,191	1,874,548	74,023	2,090,700	3.2
当期純利益			2,727,487		2,938,446	4.5

(訂正前)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠 金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					別途積立金	繰越利益剰 余金					
平成18年2月28日 残 高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	13,700,000	2,723,235	16,476,699	△1,450,067	280	18,492,786	18,492,786
事業年度中の変動額											
別途積立金の積 立て (注)					2,000,000	△2,000,000	—			—	—
剰余金の配当 (注)						△297,094	△297,094			△297,094	△297,094
当期純利益						2,738,400	2,738,400			2,738,400	2,738,400
自己株式の処分						△34,888	△34,888	434,322	1,134	400,568	400,568
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)											—
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	2,000,000	406,417	2,406,417	434,322	1,134	2,841,873	2,841,873
平成19年2月28日 残 高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	3,129,652	18,883,116	△1,015,745	1,414	21,334,660	21,334,660

(注) 平成18年5月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠 金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					別途積立金	繰越利益剰 余金					
平成19年2月28日 残 高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	3,129,652	18,883,116	△1,015,745	1,414	21,334,660	21,334,660
事業年度中の変動額											
別途積立金の積 立て					2,000,000	△2,000,000	—			—	—
剰余金の配当						△423,975	△423,975			△423,975	△423,975
当期純利益						2,952,938	2,952,938			2,952,938	2,952,938
自己株式の処分						△22,736	△22,736	232,470	△1,414	208,320	208,320
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)											—
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	2,000,000	506,226	2,506,226	232,470	△1,414	2,737,283	2,737,283
平成20年2月29日 残 高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	17,700,000	3,635,879	21,389,343	△783,275	—	24,071,943	24,071,943

(訂正後)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠 金	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					別途積立金	繰越利益剰 余金					
平成18年2月28日 残 高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	13,700,000	2,681,935	16,435,399	△1,450,067	280	18,451,487	18,451,487
事業年度中の変動額											
別途積立金の積 立て (注)					2,000,000	△2,000,000	—			—	—
剰余金の配当 (注)						△297,094	△297,094			△297,094	△297,094
当期純利益						2,727,487	2,727,487			2,727,487	2,727,487
自己株式の処分						△34,888	△34,888	434,322	1,134	400,568	400,568
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)											—
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	2,000,000	395,505	2,395,505	434,322	1,134	2,830,961	2,830,961
平成19年2月28日 残 高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	3,077,440	18,830,904	△1,015,745	1,414	21,282,448	21,282,448

(注) 平成18年5月30日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本										純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠 金	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
					別途積立金	繰越利益剰 余金					
平成19年2月28日 残 高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	3,077,440	18,830,904	△1,015,745	1,414	21,282,448	21,282,448
事業年度中の変動額											
別途積立金の積 立て					2,000,000	△2,000,000	—			—	—
剰余金の配当						△423,975	△423,975			△423,975	△423,975
当期純利益						2,938,446	2,938,446			2,938,446	2,938,446
自己株式の処分						△22,736	△22,736	232,470	△1,414	208,320	208,320
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)											—
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	2,000,000	491,736	2,491,735	232,470	△1,414	2,722,791	2,722,791
平成20年2月29日 残 高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	17,700,000	3,569,176	21,322,640	△783,275	—	24,005,239	24,005,239

(訂正前)

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増 減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益		4,612,948	5,043,639	
減価償却費		546,250	478,302	
無形固定資産償却費		25,691	33,199	
その他投資償却費		7,963	5,328	
貸倒引当金の増加(△ 減少額)		△24	56	
賞与引当金の増加額		25,000	5,000	
退職給付引当金の増 加額		75,995	43,285	
役員退職慰労引当金 減少額		△8,419	△241,262	
受取利息及び受取配 当金		△8,626	△43,808	
支払利息		3,284	615	
固定資産除却損		3,654	40,541	
固定資産売却損		36	27	
減損損失		2,440	—	
売上債権の減少額		1,157	9,399	
棚卸資産の増加額		△17,361	△24,280	
前払費用の減少(△増 加)額		△597	4,444	
その他流動資産の減 少(△増加)額		6,012	△4,273	
仕入債務の増加額		165,752	72,834	
未払消費税等の増加 (△減少)額		105,547	△51,992	
未払金の増加額		272,556	75,598	
長期未払金の増加額		—	27,256	
未払費用の増加額		186,084	5,060	
その他流動負債の増 加(△減少)額		31,073	△12,391	
その他		△24,256	683	
小 計		6,012,162	5,467,263	△544,899

(訂正後)

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増 減 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前当期純利益		4,602,035	5,029,147	
減価償却費		546,250	478,302	
無形固定資産償却費		25,691	33,199	
その他投資償却費		7,963	5,328	
貸倒引当金の増加(△ 減少額)		△24	56	
賞与引当金の増加額		25,000	5,000	
退職給付引当金の増 加額		75,995	43,285	
役員退職慰労引当金 減少額		△8,419	△241,262	
受取利息及び受取配 当金		△8,626	△43,808	
支払利息		3,284	615	
固定資産売却損		36	27	
固定資産除却損		3,654	40,541	
減損損失		2,440	—	
売上債権の減少額		1,157	9,399	
棚卸資産の増加額		△17,361	△24,280	
前払費用の減少(△増 加)額		△597	4,444	
その他流動資産の減 少(△増加)額		6,012	△4,273	
仕入債務の増加額		165,752	72,834	
未払消費税等の増加 (△減少)額		105,547	△51,992	
未払金の増加額		272,556	75,598	
長期未払金の増加額		—	27,256	
未払費用の増加額		186,084	5,060	
その他流動負債の増 加(△減少)額		31,073	△12,391	
その他		△24,256	683	
小 計		6,001,250	5,452,771	△548,478

(訂正前)

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増 減 (千円)
利息及び配当金の受 取額		9,165	39,093	
利息の支払額		△2,772	△208	
法人税等の支払額		△1,662,137	△2,119,506	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		<u>4,356,418</u>	<u>3,386,642</u>	<u>△969,775</u>
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△60,000	△60,000	
定期預金の払戻によ る収入		60,000	60,000	
有価証券の取得によ る支出		△499,485	△4,295,888	
有価証券の満期によ る収入		499,485	1,996,862	
有形固定資産の取得 による支出		△425,213	△137,550	
有形固定資産の売却 による収入		20	13	
無形固定資産の取得 による支出		△81,207	△16,954	
貸付けによる支出		—	△14,500	
貸付金の回収による 収入		2,440	4,605	
その他投資の取得に よる支出		△49,475	△100,910	
その他投資の減少に よる収入		148,297	118,684	
預り保証金の減少に よる支出		△8,532	△21,111	
預り保証金の増加に よる収入		1,200	—	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△412,470	△2,466,750	△2,054,279

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増 減 (千円)
利息及び配当金の受 取額		9,165	39,093	
利息の支払額		△2,772	△208	
法人税等の支払額		△1,662,137	△2,119,506	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		<u>4,345,505</u>	<u>3,372,150</u>	<u>△973,354</u>
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△60,000	△60,000	
定期預金の払戻によ る収入		60,000	60,000	
有価証券の取得によ る支出		△499,485	△4,295,888	
有価証券の満期によ る収入		499,485	1,996,862	
有形固定資産の取得 による支出		△425,213	△137,550	
有形固定資産の売却 による収入		20	13	
無形固定資産の取得 による支出		△81,207	△16,954	
貸付けによる支出		—	△14,500	
貸付金の回収による 収入		2,440	4,605	
その他投資の取得に よる支出		△49,475	△100,910	
その他投資の減少に よる収入		148,297	118,684	
預り保証金の減少に よる支出		△8,532	△21,111	
預り保証金の増加に よる収入		1,200	—	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△412,470	△2,466,750	△2,054,279

(訂正前)

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増 減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△366,000	△170,000	
自己株式の売却による収入		399,434	208,460	
配当金の支払額		△296,591	△423,410	
その他		1,134	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△262,023	△384,950	△122,927
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		<u>3,681,924</u>	<u>534,941</u>	<u>△3,146,982</u>
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		<u>6,600,874</u>	<u>10,282,798</u>	<u>3,681,924</u>
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	<u>10,282,798</u>	<u>10,817,739</u>	<u>534,941</u>

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増 減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△366,000	△170,000	
自己株式の売却による収入		399,434	208,460	
配当金の支払額		△296,591	△423,410	
その他		1,134	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△262,023	△384,950	△122,927
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		<u>3,671,011</u>	<u>520,449</u>	<u>△3,150,561</u>
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		<u>6,559,574</u>	<u>10,230,586</u>	<u>3,671,011</u>
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	<u>10,230,586</u>	<u>10,751,036</u>	<u>520,449</u>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 21,334,660千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,440千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は 21,282,448千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,440千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

(訂正前)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 5,973,101千円	現金及び預金勘定 6,746,675千円
有価証券勘定 4,484,933千円	有価証券勘定 6,546,882千円
小計 10,458,034千円	小計 13,293,557千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △75,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △75,000千円
公社債投信 △100,236千円	短期国債等 △2,400,817千円
現金及び現金同等物 10,282,798千円	現金及び現金同等物 10,817,739千円

(訂正後)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 5,920,889千円	現金及び預金勘定 6,679,971千円
有価証券勘定 4,484,933千円	有価証券勘定 6,546,882千円
小計 10,405,822千円	小計 13,226,854千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △75,000千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △75,000千円
公社債投信 △100,236千円	短期国債等 △2,400,817千円
現金及び現金同等物 10,230,586千円	現金及び現金同等物 10,751,036千円

(訂正前)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額(円)	<u>1,761.10</u>	<u>1,967.21</u>
1株当たり当期純利益金額(円)	<u>228.51</u>	<u>241.70</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	<u>226.81</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益 (千円)	<u>2,738,400</u>	<u>2,952,938</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	<u>2,738,400</u>	<u>2,952,938</u>
期中平均株式数 (株)	11,983,628	12,217,175
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	89,989	—
(うち新株予約権)	(89,989)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額(円)	<u>1,756.79</u>	<u>1,961.76</u>
1株当たり当期純利益金額(円)	<u>227.60</u>	<u>240.52</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	<u>225.90</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益 (千円)	<u>2,727,487</u>	<u>2,938,446</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	<u>2,727,487</u>	<u>2,938,446</u>
期中平均株式数 (株)	11,983,628	12,217,175
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	89,989	—
(うち新株予約権)	(89,989)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—